

# 町家の不動産証券化

## 18日から販売

### 賃料と売却益で配当

協業顧問投資の京

京都の不動産業者でつくる「京都不動産投資顧問業協会」（京都市下京

区）は、京都市内の町家三軒を不動産証券化し、

十八日、一般販売を始め、全国初の町家の証券化事業で、五千五百万円規模の市民出資を募って町家の保存活用に生かすとともに、ビジネスモデル化の可能性も探る。

証券化事業は、同協会が四月に設立した特定目社が、京都市中京区、

東山区の町家計三軒を所有、利用者に貸し出す。

賃料と五年後の売却益を出資者に分配する。

事業総額は一億五百万円で、約半分に当たる五千五百万円分を一口十万円ですべて公募する。公募は元本割れリスクを低くした第一優先出資で、年間配当は約3%を予定している。残る費用は、同協会が元本リスクの高い第二優先出資（一千万円）で、地元の二金融機関は

融資（四千万円）で、それぞれ引き受ける。

同協会は十八日、NPO法人（特定非営利活動法人）「京町家再生研究会」の理事長らを招いた「京町家証券化シンポジウム」を下京区の一と・まち交流館京都で開き、事業展開を説明する。

岡本秀巳理事長は「永続的な京町家の保存活用の仕組みを作りたい」と話している。